

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 146-8501

住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

氏 名 キヤノン株式会社

代表取締役会長兼社長CEO 御手洗 富士夫 印

(代理人) 川崎施設部長 高地 弥

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区柳町70番地1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	集積回路製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	33,610	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 ≪URL：キヤノン株式会社ホームページ≫ http://canon.jp/ecology/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 66,516	(実) 64,230	(実) 64,575	(実) 66,014	(実) 67,121
	(調) 66,474	(調) 63,535	(調) 71,978	(調) 80,921	(調)
削減率		(実) 3.4%	(実) 2.9%	(実) 0.8%	(実) -0.9%
		(調) 4.4%	(調) -8.3%	(調) -21.7%	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	換算延床面積				目標とした値
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量原単位等の値	0.1094	0.1024	0.1030	0.09888	0.1060
活動量の値	607946.278	626665.32	626665.56	667585.27	-
排出量原単位等の削減率		6.4%	5.9%	9.6%	3.1%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	川崎市内の4事業所全体を対基準年度比で見ると、川崎事業所以外の事業所の電力及びガスの使用量が低下。省エネ活動を推進したことによりCO2排出量は3.4%減、排出量原単位は6.4%減となった。	
第2年度	川崎市内の4事業所全体の排出量は川崎事業所は増加、他事業所は低下し合計で前年比より減少。川崎事業所以外の事業所の電力及びガスの使用量が低下、省エネ活動を推進によりCO2排出量は2.9%減となり、排出量原単位等の削減率は5.9%となった。	
第3年度	川崎市内の4事業所全体の排出量は川崎事業所は増加、他事業所は低下し合計で基準年度比より減少。川崎事業所以外の事業所の電力及びガスの使用量が低下、省エネ活動を推進によりCO2排出量は0.8%減となり、排出量原単位等の削減率は9.6%となった。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		事業所内での変化・変動(生産品目の増加、新規事業の開始)が多いながらも、省エネ活動を推進したことにより基準年と比較し排出量原単位削減をすることができた。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		今後も高効率機器導入を検討し、省エネ活動を推進していく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

省エネ法に基づき、キャノン株式会社全体で、対前年度事業所CO2原単位1%改善を推進していく。空調機、コンプレッサー等のエネルギー負荷装置を中心に省エネ効果の高い装置への更新や既存装置の運用改善、あわせて生産装置におけるエネルギー管理を強化していく。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>川崎事業所 ○基準エネルギー消費効率以上の機器(LED)の採用(0801031-07) ○廃熱回収用熱交換器の設置(0204040-01) ○コンプレッサバックアップによる適切な運転(0601030-1) ○電気式ドレントラップ設置によるロス削減(0601050-1) ○空調機の更新による効率向上(0301101-10)</p> <p>矢向事業所 ○基準エネルギー消費効率以上の機器(LED)の採用による更新(0801031-07) ○適正な台数制御を用いた、高効率機器(コンプレッサ)の更新(0601061-01) ○ヒートポンプシステムの熱源更新(1001031-03) ○低負荷ボイラの更新(0201041-01)</p>
<p>第1年度</p>	<p>川崎事業所 ○基準エネルギー消費効率以上の機器(LED)の採用による更新を実施 ○廃熱回収用熱交換器の設置を実施 ○U2棟コンプレッサでバックアップすることでU3棟コンプレッサを停止する ○電気式ドレントラップ設置によるロス削減</p> <p>矢向事業所 ○基準エネルギー消費効率以上の機器(LED)の採用による更新を実施 ○コンプレッサの更新を実施</p>
<p>第2年度</p>	<p>川崎事業所 ○基準エネルギー消費効率以上の機器(LED)の採用 ○空調機の運転時間減少の推進 ○生産装置・環境試験室の運転合理化による運転時間減少の推進 ○生産排気量を減少による排気ファン動力、空調負荷の削減 ○コンプレッサ用冷却水の排熱を純水加熱に再利用し蒸気使用量を削減</p> <p>矢向事業所 ○外灯照明器具更新(LED化) ○空気圧縮機増設(ベース機の小型化) ○環境試験室・厨房洗浄機・トランスの省エネ機器導入による更新 ○空調機の運転時間減少の推進 ○生産装置・厨房の運転合理化による運転時間減少の推進 ○給気温度・の適正化(電気)(ガス)、給気温度の適正化(電気)(ガス)、ダクト内静圧の適正化、温水送水圧力の適正化 ○生産と条件見直し・適正化による省エネ(給気ダンパの開度調整・過剰再熱の防止、空調巡回風量見直し削減、C棟トランス無負荷損改善、エア送気圧力低下(0.84MPa⇒0.82MPa)、2020年11月トランス更新2台更新に伴う高率改善</p>
<p>第3年度</p>	<p>川崎事業所 ○基準エネルギー消費効率以上の機器(LED・PAC)の採用 ○空調機の運転時間減少の推進</p> <p>矢向事業所 ○外灯照明器具更新(LED化) ○空調機の運転時間減少の推進 ○給気温度・の適正化(電気)(ガス)、給気温度の適正化(電気)(ガス)、ダクト内静圧の適正化、温水送水圧力の適正化 ○生産と条件見直し・適正化による省エネ エア送気圧力低下(0.84MPa⇒0.82MPa) ○基準エネルギー消費効率以上の機器(熱源機器)の採用</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>川崎市の事業所だけでなく、全国の各拠点、グループ会社を含めた省エネ担当者と積極的な意見交換をすることにより、良い事例の水平展開を実施することができた。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	物流時のCO2削減：モーダルシフトを推進することにより、CO2削減効果を創出している。川崎市内の事業所もその内の一部を寄与している。今後も新たな施策を含め、物流時のCO2削減に取り組んでいく。
第1年度	モーダルシフトを推進することにより、CO2削減効果の創出。 川崎市内の事業所もその内の一部を寄与している。
第2年度	環境負荷の低い輸送モードを活用するモーダルシフト、製品・梱包の小型化による積載効率の向上、生産拠点からの直送や輸送ルートの変更、物流センターの集約。オフィス向け複合機、レーザープリンターなどの製品には、独自の省エネルギー技術を採用。
第3年度	環境負荷の低い輸送モードを活用するモーダルシフト、製品・梱包の小型化による積載効率の向上、生産拠点からの直送や輸送ルートの変更、物流センターの集約。オフィス向け複合機、レーザープリンターなどの製品には、独自の省エネルギー技術を採用。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・分別化の推進。 ・待機電力の最小化、超高速スタートアップなど省エネルギー型製品開発の実現。 ・インクカートリッジ等のリサイクル実施、OA機器等の部品リユースの実施。 ・原材料・調達品のCO2削減：全体で約2000社のサプライヤーに対してCO2削減活動に関する説明会を実施するとともに、購入部品のエネルギー・材料・物流に関するムダ取り活動を実施。市内事業所も対象として含まれる。
第1年度	<p>廃棄物の減量化・分別化の推進。 待機電力の最小化、超高速スタートアップなど省エネルギー型製品開発の実現。 インクカートリッジ等のリサイクル実施、OA機器等の部品リユースの実施。 原材料・調達品のCO2削減全体で約2000社のサプライヤーに対してCO2削減活動に関する説明会を実施するとともに、購入部品のエネルギー・材料・物流に関するムダ取り活動を実施。</p>
第2年度	<p>第1年度に引き続き廃棄物の減量化・分別化の推進。 待機電力の最小化、超高速スタートアップなど省エネルギー型製品開発の実現。 インクカートリッジ等のリサイクル実施、OA機器等の部品リユースの実施。 原材料・調達品のCO2削減全体で約2000社のサプライヤーに対してCO2削減活動に関する説明会を実施するとともに、購入部品のエネルギー・材料・物流に関するムダ取り活動を実施。</p>
第3年度	<p>第2年度に引き続き廃棄物の減量化・分別化の推進。 待機電力の最小化、超高速スタートアップなど省エネルギー型製品開発の実現。 インクカートリッジ等のリサイクル実施、OA機器等の部品リユースの実施。 原材料・調達品のCO2削減全体で約2000社のサプライヤーに対してCO2削減活動に関する説明会を実施するとともに、購入部品のエネルギー・材料・物流に関するムダ取り活動を実施。</p>

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	66,516 t-CO ₂	64,230 t-CO ₂	64,575 t-CO ₂	66,014 t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	33,163 KL	33,019 KL	33,118 KL	33,610 KL
事業所の数	4	4	4	4

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎事業所	川崎市幸区柳町70番地1	46,732	45,708	47,804	48,492
矢向事業所	川崎市幸区塚越3丁目451番地	15,026	13,993	12,937	13,353

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
玉川事業所	川崎市高津区下野毛3丁目16番1号	2,643	2,567	1,939	2,195
小杉事業所	川崎市中原区今井上町9番1号	2,115	1,962	1,895	1,974